

## 殉教と愛国

## ―UAEに託つてのイエメン内戦―

堀 功二

二〇一五年九月四日、イエメンのマアリブ州に派遣されていたアラブ首長国連邦(UAE)の兵士がホーシー派の攻撃を受け、一度に四五人も命を失うという出来事があった。翌日のUAE紙『アル・イツテイハード』は、そのニュースをトップで伝え、紙面の多くをイエメン問題に割いた。通常、同紙は湾岸諸国の新聞らしく、全面カラー印刷である。しかし、事件の翌五日の一面だけは、甲意を示すために白黒刷りであった。いかに重大な出来事であったのかが分かるだろう。

UAEは二〇一五年三月以来、サウジアラビアを中心とするアラブ有志連合の一角として、イエメン内戦に軍事介入している。しかし、UAEはその高い代償を支払っており、これまでの戦死者は七五人(二〇一六年二月末時点)

を数えている。国境に面して安全保障上の脅威を抱えるサウジアラビアと違い、UAEはイエメンから遠く離れており、内戦の直接的な影響を受けない。それでは、なぜUAEはイエメン内戦への介入を決断し、これを続けるのであるのか。また、UAE国内ではこの問題をどのように捉えているのだろうか。

## ●イエメン内戦への関与を深めるUAE

二〇一四年頃からイエメン国内でハーディー政権とホーシー派との対立が激しさを増すようになる。湾岸諸国は対応に迫られるようになった。サウジアラビアを中心とするアラブ有志連合軍は、ハーディー政権の要請を受けるかたちでホーシー派への空爆に踏み切った。二〇一五年三月二六日から

「決意の嵐」作戦がはじまり、UAEはこれに三〇機の戦闘機を派遣した。

四月下旬から「希望の回復」作戦がはじまるが、UAE軍は引き続きこれに参加した。さらに二〇一五年七月、南部の主要都市であるアデンに特殊部隊を送り込み、アデン国際空港をホーシー派から奪還すると、戦車や装甲車を主体とする部隊を派遣し、地上戦への参加を本格化させた。また、イエメン中部のマアリブ州にも軍を展開したが、この部隊が九月四日の攻撃によって多くの犠牲を出すことになる。地上軍の派遣規模について公式の数字は発表されていないが、一〇〇〇人規模の部隊が派遣されているとみられている。これに加え、恐らく前線でのUAE軍兵士のさらなる犠牲を避ける目的で、四五〇人規模のコロンビ

ア人を主体とする傭兵部隊も派遣されている。

UAEはイエメン内戦への軍事介入にあたり、周辺諸国にも軍事拠点を設けた。国連の報告によると、UAEは二〇一五年三月または四月に、エリトリアとの間でサブ港を三〇年間賃借する契約を締結したとのことである。エリトリアは紅海とアデン湾を結ぶババー・アル・マンデブ海峡の北に位置しており、戦略的要衝である。また、四〇〇人規模のエリトリア軍部隊がUAE軍と行動を共にしているとも指摘されている。

それでは、なぜUAEはイエメン内戦に介入するのであるのか。第一に、サウジアラビアとイランの間で「冷戦関係」が深まるなかで、UAEはサウジアラビアと同盟関係を強化し、中東における覇権の一端を握ろうとしているからである。「アラブの春」以降、UAEはリビアやシリアに戦闘機を派遣するなど、軍事作戦に積極的に参加している。それは、エジプトやシリアなど伝統的なアラブの大国の力が低下するなかで、外交・安全保障政策の中心を従来のような豊富な石油収入をもとにした対外援助だけでなく、ハードパワー

の行使に切り替えようとしているからである。とくに、UAEはホーシー派を「テロ組織」として認定しており、さらにホーシー派がイランからの支援を受けていると主張している。したがって、イエメンの混乱を放置することは、地域におけるイランの影響力拡大を許すことであり、UAEの将来的な安全保障上の脅威となると判断したのである。

また、イエメンへの関与は貴重な実戦経験を積む機会であるといえる。従来、UAEの軍派遣は空爆作戦への参加を除き、レバノンやソマリア、コンゴにおける国連平和維持活動やアフガニスタンの国際治安支援部隊（ISAF）への参加に限られていた。地域において自ら中心となって安全保障戦略を進めるうえで、ハードパワーを行使する経験は不可欠である。

第二に、ナショナル・アイデンティティを強化する機会として捉えたことである。UAEでは、急速な近代化とグローバル化や外国人人口の増加にともない、二〇〇〇年代からナショナル・アイデンティティの問題がたびたび議論されていた。政府は「イマラーティ」(UAE国民)と

してのアイデンティティを確立し、国家と体制への帰属意識を高めるために、さまざまな取り組みを行っている。しかしUAEは国家としては新しく、また歴史的に国民が記憶したり共有するような出来事が少ないため、ナショナル・アイデンティティの核となるものが希薄であった。

ところが国防の問題は、国家への帰属意識や体制への忠誠心を容易に喚起するものであった。最近の主要な政策としては、二〇一四年に導入された徴兵制度がある。その意図は、まさに軍事訓練への参加を通じて帰属意識の形成であるといえるだろう。イエメン内戦への介入のように対外的な脅威に立ち向かい、自らを犠牲に国家を守る兵士という構図は、ナショナル・アイデンティティの強化にとって格好のテーマである。

第三に、UAEとイエメンの歴史的な関係によるものである。そもそも、UAEにとってイエメンとは一種の「心のふるさと」のような国である。UAE国民のなかには、部族的な出自をいわゆるカフタン（南方系）に求める人々も多い。その代表的な例には、アブダビ首長家のナヒヤーン家があ

る。ナヒヤーンという名前の由来は、もともとイエメンの「ワデーイー・ナヒヤーン」という土地にたどるとされている。UAE建国の父であるザイド大統領が、歴史的なマアリブ・ダムなどの再建に力を入れたり、手厚い開発援助を行ってきたように、イエメンはUAEにとって思い入れの強い国なのである。

このようにして、イエメン内戦とUAEはひとつの線として結ばれることになった。しかし、従来のような空爆作戦への参加に留まらず、地上軍を派遣したことは、その後のUAEにとって大きな転換点となったのである。

### ●「殉教者」の発生

イエメン内戦がはじまってからUAE軍で最初の殉教者が出たのは、六月二四日のことであった。サウジアラビアの基地で訓練中のハーズィム・アール・アリーが事故死した。その後、七月一六日にはアブドゥルアズィーズ・アール・カアビー中尉が作戦中に戦死したことが発表された。当時、UAEは公式に地上軍の派遣を発表していなかったが、アデン奪還作戦に参加していたとみられている。

これ以降、UAE軍の戦死者数は増加の一端をたどっている。九月四日の犠牲は、UAE軍史上最大規模の被害であり、大統領府はこれを受けて三日間の服喪を宣言した。それ以降も、毎月のように殉教者の遺体がUAEへ帰還しており、本稿執筆段階で七五名のUAE軍関係者が戦死者として記録されている。UAE建国以来、政府関係者の公務中の殉職は一八四人を数えるが、約四割がイエメン内戦への介入にともなうものである。

UAEでは戦死者を「殉教者」(シャヒード)と呼び、国家に犠牲をささげた人物として祭り上げている。殉教者の遺体は空軍の輸送機で本国に搬送され、国旗に包まれた棺が兵士によって運び出される。故郷のモスクで葬儀礼拝が執り行われたあと、手厚く葬られる。葬儀には家族や友人、同僚のほかにも、恐らく本人や家族を知らないであろう地域住民まで多数集まった。この時、UAE社会ではこれまでに経験のない感情的な一体感が生成され、共有されたのである。

そして、首長や皇太子、政府幹部、軍関係者が相次いで殉教者の

図1 「殉教者記念日」のロゴ



た。ハリーフア大統領は八月一九日、毎年一月三〇日を「殉教者記念日」と定め、殉教者の犠牲と国家への貢献を記憶するための祝日にすることを決めた。また、ムハ

●忠君と愛国

「アラブの春」後、UAEにおける君主体制と国民の関係は転機を迎えていた。二〇一一年に政治改革を求める人々が逮捕された「建白書事件」が起こると、二〇一二年以降は国民の政治的・社会的要求の受け皿になっていたムスリム同胞団系組織「アルハイスラーハ」の関係者が大量に摘発された。チュニジアやエジプト、リビアなどの頑強な権威主義体制国家が相次いで倒れる姿を目の当たりにするなかで、UAE政府は国民の政治的な動向に敏感に反応し、過剰ともいえる対応をとったのである。

UAE政府は、政治運動の取り締まりだけでなく、地元部族を通じた国内社会の引き締めを行った。国民の側も、部族ごとに国家と為政者に対する忠誠を積極的に表明し、体制側からの圧力を回避しようとした。

前述のナシヨナル・アイデンティティーの強化は、国内社会の引き締めという意味も持っている。政府は新たに一月三日を「国旗の日」として定め、国旗の下での国民の団結を強調した。さらに、近年は「強いUAE」を誇示する

かのように、軍や警察を主体として描くテレビCMが流され、ナシヨナリズムを刺激するような動画が多数制作されている。動画サイト「ユーチューブ」には、官公庁や政府系メディアだけでなく、民間企業などが作成したこの種の動画が多数公開されている。たとえば通信会社のアキシオム・テレコムが「殉教者記念日」に合わせて制作したCM（「我々の殉教者に敬意を表する」）は、UAEの国旗色（赤・黒・白・緑）に塗られた兵士の人形が国旗の模様のおりに配置され、その兵士に対して子供たちが敬礼をするという構成になっている。

●なぜ政府批判が起きないのか

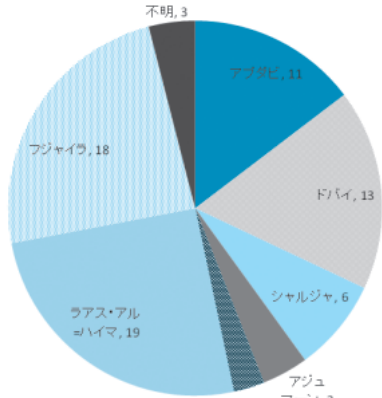
UAE軍はイエメン内戦で多数の死傷者を出しているが、国民から不満や批判の声はあがっていないのであろうか。現状においては、厳しい監視のためか、国民からの

遺族宅を弔問に訪れ、殉教者と遺族に対して最大限の敬意を示した。関係者がすべての遺族宅を例外なく弔問することは、極めて異例の対応である。弔問の様子は新聞やテレビなどで報じられるが、気丈に振る舞う遺族の姿が、とりわけ殉教者の母親や子どもたちの様子は国中の涙を誘った。メディアは、殉教者の遺言や戦死する間際のメッセージを美談として紹介し、SNS上では市民による殉教者への哀悼や国家への忠誠の誓い、そして国旗と殉教者をモチーフにしたコラージュが拡散されるなど、ここでも感情的な連帯感が共有されたのである。

ンマド・アブダビ皇太子は九月七日、遺族支援を行うために「殉教者遺族局」をアブダビ皇太子府に設置した。首長らは遺族宅への弔問だけでなく、負傷した兵士を病院に見舞った。ラアス・アルハイマ首長国のサウード・カースイミー首長は、息子のアフマドが駐留先のマアリブで負傷したことを明らかにしており、首長家メンバーも国民とともにあり、イエメンの安定化に尽力していることを伝えようとした。このほか、各地の道路には殉教者の名前が付けられたり、街中にも殉教者を称える看板が設置されるなど、イエメン内戦によってUAE社会の雰囲気が大きく変わったのである。

殉教者の数が増えるに従い、殉教者を祭り上げる「演出」がさまざまな場面で行われるようになって

図2 出身首長国別の殉教者数  
(単位：人)



(出所)「殉教者遺族局」資料より筆者作成。

表立った政府批判や反戦運動を確  
認することができない。当然のこ  
とながら、殉教者の遺族は家族を  
失って悲しみに暮れているだろう  
し、イエメンに派遣されている軍  
関係者の家族が不安に思っている  
ことは想像に難くない。

しかし、二〇一二年に成立した  
新サイバー犯罪法や二〇一四年に  
成立した対テロ法にもとづき、ウ  
ェブ上やSNSなどで不用意な発  
言をすると国家の安定や尊厳を傷  
つけた容疑で逮捕されるため、公  
に問題を批判できる状況にないの  
である。実際、連邦最高裁判所で  
は二〇一六年三月、UAE軍のイ  
エメンでの殉教を愚弄する詩をワ  
ッツアップ（スマートフォン用メ  
ッセンジャーアプリ）で送信した  
容疑で、オマーン人被告に対して

禁固三年と罰金五万ディルハム、  
服役後の国外追放という判決が出  
されている。

また前述の「アル・イスラーハ」  
メンバーが摘発された時、その家  
族らがツイッター上でやさしいな  
発言を理由に逮捕されているため、  
恐らくこのような記憶が人々を萎  
縮させるのであろう。なにより、  
忠君愛国的な雰囲気は満ち溢れる  
社会のなかで、異議を唱えること  
ができないのかもしれない。

### ●イエメン内戦が映し出すUAEの国内問題

殉教者の数が増えるにつれ、あ  
る傾向がみえてきた。それは、殉  
教者の出身地がラス・アル・ハ  
イマとフジャイラという北部首長  
国に偏在していることである。七

五人の殉教者のうち、半  
数の三七人は両首長国出  
身であった。両首長国の  
UAE国民人口は全体の  
一七・一％（二〇一〇年  
人口統計）であることを  
考慮すると、突出してい  
ることが分かる。その一  
方で、アブダビ首長国出  
身の殉教者は一名（一  
四・七％）であり、同じ

く国民人口の割合（四三・七％）  
から考えると非常に低い数字であ  
る。

このことは、UAEにおける「南  
北問題」、すなわち資源に恵まれ  
経済的に発展し、十分な雇用が提  
供されている南部（アブダビやド  
バイ）と、資源に恵まれず経済発  
展が遅れたり雇用の少ない北部  
（シェルジャ以北の首長国）とい  
う、構造的な経済格差を示してい  
る可能性がある。「アラブの春」  
以降、UAE政府は北部首長国へ  
集中的な開発投資を行い、国民向  
け住宅の整備やインフラの開発を  
進めた。とはいえ、雇用問題につ  
いては依然として大きな問題を残  
しており、北部首長国に住む若者  
は職を求めてアブダビやドバイに  
移り住むか、雇用の受け皿である  
軍に入隊する者も少なくない。実  
証にはさらなる調査と分析が必要  
であるが、国内の経済格差が殉教  
者の地域的偏りとして反映されて  
いると考えることもできるだろう。

これまでUAEでは、軍に入隊  
したとしても戦線に送られて命を  
危険にさらすことはほとんどなか  
った。しかしながら、UAEはイ  
エメンだけでなくシリアへの地上  
軍派遣の可能性を示しているよう

に、今後も地域紛争への軍事介入  
を継続するだろう。いずれにして  
も軍への就職はもはや「安全」で  
はなく、国内の経済格差が「命の  
格差」として固定化されることが  
懸念される。

### ●「希望の回復」は訪れるのか

イエメン内戦への軍事介入から  
一年が経つが、アラブ有志連合軍  
は明確な出口戦略を有していない。  
そして、軍事介入が長期化するな  
かで、イエメン市民の犠牲は増え  
続けており、「希望の回復」には  
程遠いといわざるを得ない。

対イエメン政策の責任者である  
ムハンマド・アブダビ皇太子をは  
じめ、政府関係者は国民を鼓舞し、  
殉教者を称え続けている。しかし、  
軍事介入の長期化はUAE軍の死  
傷者も増え続けたり、社会に厭戦  
気分が蔓延したりする危険性を意  
味している。仮にそうなることすれ  
ば、ムハンマド皇太子への批判は  
免れず、これが表面化することが  
あれば、体制と国民の関係の変化  
は新しい局面を迎えることになる。  
(ほりぬき こうじ/日本エネ  
ルギー経済研究所中東研究センタ  
ー研究員)